

2020年5月22日 全10頁

# 日本経済見通し：2020年5月

## 産業連関表で読み解く「コロナ禍」-経済的打撃の網羅的整理と展望-

経済調査部 シニアエコノミスト 小林 俊介  
エコノミスト 鈴木 雄大郎

### [要約]

- 新型コロナウイルス感染拡大ペースの鈍化を受けた部分的な自粛解除により、日本経済の先行きに薄日が差し始めている。しかし回復速度は緩やかなものにとどまる公算が大きい。社会的距離の維持は今後も求められる。感染拡大の第二波、第三波への警戒も残る。当面は「コロナ以前」に比べて低い水準の経済活動と、産業の構造転換が続くとみるべきだろう。
- 水準低下の程度と特性を把握する上で有用な材料となる3月の経済統計を確認すると、家計消費は3%内外、企業活動は5%内外の減少を記録している。また、詳細を見ると外出関連商材の不振と在宅関連商材の堅調さ、あるいは都心エリアの不調とローカルエリアの好調が際立つ。同様の傾向は4月以降の高頻度データからも確認される。
- 無論、これはコロナ禍の「一次効果」にすぎない。この効果が中期的に継続するならば、その影響は関連産業や雇用所得を通じて乗数的に波及する。そこで本稿では産業連関表を用いて、二次効果も含めた経済への影響を網羅的に試算した。
- 3月時点での水準変化が長期に亘って継続した場合、年間のGDPは29.5兆円(▲5.4%)、雇用は▲291万人(▲4.2%)失われる計算だ。業種別に確認すると、対個人サービス、運輸・郵便、商業、輸送機械、対事業所サービス、飲料食品、生産用機械、業務用機械といった業種への打撃が顕著である。他方、電子部品、電気機械、医療・福祉等の業種では需要の増加が見込まれる。

## 日本経済に薄日、5月下旬から一旦の底入れ期待が浮上

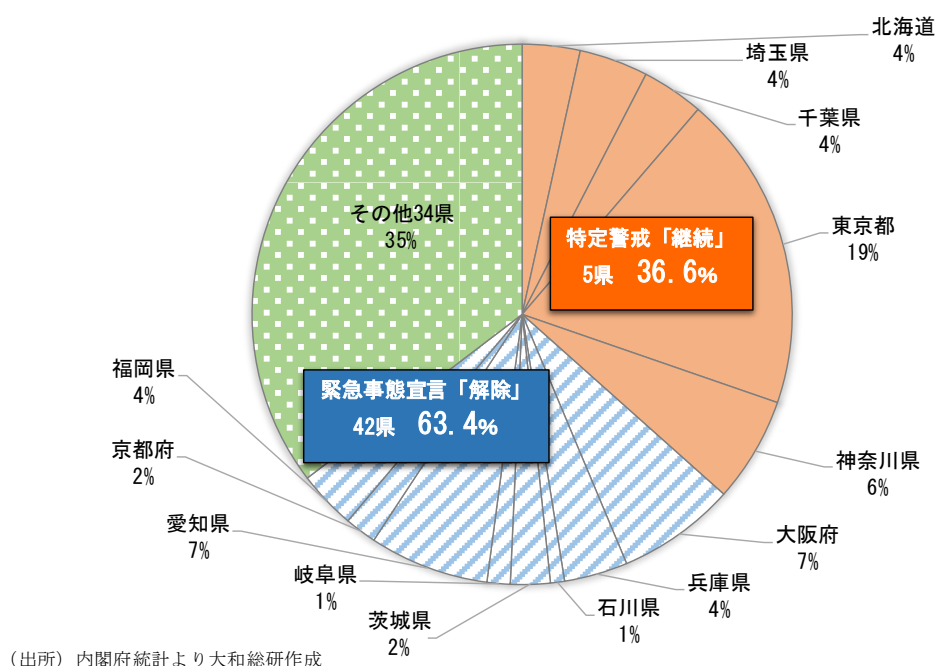
新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とした経済活動の自粛により、2月以降の日本経済は急速な縮小を余儀なくされてきた。しかし5月に入り、感染拡大ペースの鈍化を受けた部分的な自粛解除が始まったことで、少なくとも短期的には底入れの期待が持たれている。

時系列を簡単に整理しておこう。2月までの日本経済にとってコロナ禍は主に対中ビジネスの問題であった。1月23日に決定された武漢市の閉鎖と、それに続く中国全土における活動自粛が主に貿易を通じて日本経済に下押し圧力を与えた。また、インバウンドの文脈からは、2月1日に決定された湖北省からの入国規制、同27日に決定された韓国大邱からの入国規制、3月9日に決定された中国・韓国全土からの入国規制強化なども国際旅客の減少につながっている。

しかし日本経済全体に対して、より大きなインパクトを持ったのは、国内における経済活動の自粛要請である。2月26日に安倍首相により宣言された大規模イベントの自粛要請、続く2月27日の臨時休校要請などを端緒として自粛ムードが強まった。その後、3月25日には東京都が全国に先駆けて週末の外出自粛要請を打ち出し、4月7日には緊急事態宣言に基づいて7都府県（東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡）における活動自粛が要請され、4月16日には全国を対象を拡大して同要請が発せられた。ほぼ同時期に欧米諸国の多くでロックダウンが実行された結果として、日本経済は3月から4月にかけて内外需とも猛烈な悪化に見舞われた。

そして再び潮目は変わり始めている。感染拡大ペースの鈍化を受けて、5月14日には39県で緊急事態宣言が解除された。5月21日には追加的に3府県が解除となり、特定警戒の対象は5県（東京、神奈川、埼玉、千葉、北海道）となったが、感染収束の状況次第では緊急事態宣言が解除される可能性が示唆されている。**図表1**にも示す通り、解除の対象となった42府県の経済規模はGDP全体の63.4%を占める。前述した欧米諸国でもロックダウン解除の動きが出始めた。

図表1：各都道府県のGDPシェア



## しかしV字回復は困難、第二波・第三波のリスクも残る

無論、これらはいくまでも景気悪化の停止、あるいは底入れを意味するものであり、いわゆるV字回復を期待させるものではない。緊急事態宣言の解除後も、日本国民は「[新しい生活様式](#)」と呼ばれるガイドラインに基づいた生活が求められる。同措置は社会的距離の維持を強く意識した内容となっており、コロナ禍により打撃を受けた産業の多くで経済活動の制限が継続することを予感させる。

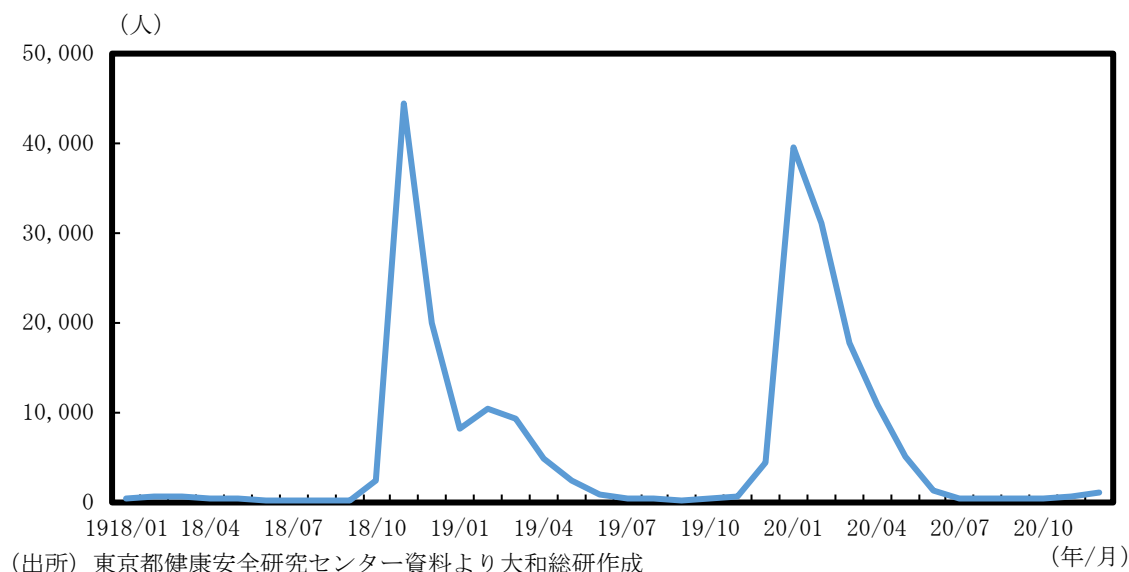
また、日本の主要な貿易相手国でもロックダウン解除の動きが活発化していることは経済にとって朗報ではあるものの、稼働率水準が低い現状で、日本の主力輸出産品の一つである資本財の需要が底入れするには未だ相応の時間を要するだろう。

さらに、感染拡大の第二波、第三波への警戒も残る。日本における実効再生産数は大多数の地域で1を下回っているものの、それはあくまでも自粛による抑制効果を反映したものである。無対応で2.5程度の再生産数を持つとWHOが試算する新型コロナウイルスが、自粛解除を受けて感染を再拡大させる懸念は残る。

スペイン風邪のケースを引き合いに出すならば（[図表2](#)）、海外で変異したウイルスが、感染の次のピークシーズン（秋冬）に再度猛威を振るう可能性も否定できない。この文脈において、南半球を含め世界各地で未だ急激な感染拡大を続けている点は気がかりである。

以上を踏まえると、5月下旬以降、日本経済に底入れの予兆が見られることは疑いが少ない一方で、回復の速度は緩やかなものにとどまる公算が大きく、また、回復の持続性にも未だ疑問が残ると整理されるだろう。前月の小林俊介・鈴木雄大郎『[日本経済見通し：2020年4月「ウィズ・コロナ時代」の産業インプリケーション](#)』でも指摘した通り、当面はコロナ以前に比べれば低い水準の経済活動と、産業の構造転換が続くとみられる。

図表2：スペイン風邪による日本の死者数



## ハードデータで網羅的に読み解く「ウィズ・コロナ時代」の経済インパクト

それでは経済活動の水準低下は如何ほどに、そして産業の構造転換は如何様に発生するのだろうか。各種媒体から自由な発想と大胆な仮定に基づいて回答が試みられてきたが、その自由度の高さは根拠となる統計が出揃っていないことに依存する。しかし現在ようやく多くの経済統計が3月分まで出揃った。例えば今回顕著な影響を受けていたと推察される家計消費については「[家計調査](#)」と「[商業動態統計](#)」が、企業活動への影響という観点からは「[鉱工業指数](#)」と「[第3次産業活動指数](#)」が、日本経済の現況を網羅的に把握する上で有用だ。

まずは家計消費について、**図表3**で整理しよう。コロナ禍の影響が顕在化する前の1月と比べ、家計調査では▲2.2%、商業動態統計では▲3.3%の消費減少が確認された。その内訳を品目別に確認すると、家計調査からは外出自粛の影響が顕著に観察される。外食、旅行、娯楽、服飾などに関連する品目が減少し、通信料や内食用食材などに関連する品目が増加した。商業動態統計からも同様の品目別動向が窺えるが、同時に都心に多く立地する百貨店やコンビニの不振と、相対的にローカルエリアに展開するスーパーやホームセンターの堅調さが浮き彫りとなる。

**図表3：コロナ禍が品目別消費に与えた影響**

家計調査ベース		商業動態統計ベース	
全体の減少額（3月、1月対比）	-2.2%	全体の減少率（3月、1月対比）	-3.3%
減少額上位20品目	寄与度（%pt）	減少額上位20項目	寄与度（%pt）
一般外食	-1.48	百貨店 飲食料品	-0.38
バック旅行費	-0.94	百貨店 その他	-0.32
贈与金	-0.43	百貨店 婦人・子供服・洋品	-0.30
鉄道運賃	-0.43	コンビニエンスストア ファーストフード及び日配食品	-0.22
設備材料	-0.41	百貨店 身の回り品	-0.19
国内遊学仕送り金	-0.40	コンビニエンスストア 加工食品	-0.11
他の教養娯楽サービス	-0.39	家電大型専門店 情報家電	-0.10
入場・観覧・ゲーム代	-0.35	コンビニエンスストア サービス	-0.10
パソコン	-0.34	コンビニエンスストア 非食品	-0.10
宿泊料	-0.33	百貨店 紳士服・洋品	-0.08
婦人用洋服	-0.28	スーパー 婦人・子供服・洋品	-0.08
仕送り金	-0.22	ドラッグストア ビューティケア（化粧品・小物）	-0.06
理美容サービス	-0.20	ドラッグストア ヘルスケア用品（衛生用品）・介護・ベビー	-0.05
月謝類	-0.19	百貨店 食堂喫茶	-0.05
医科診療代	-0.17	スーパー その他	-0.05
世帯主こづかい	-0.15	ドラッグストア OTC医薬品	-0.04
航空運賃	-0.14	スーパー 紳士服・洋品	-0.03
専修学校	-0.13	家電大型専門店 カメラ類	-0.03
かばん類	-0.12	百貨店 家庭用品	-0.03
アクセサリ	-0.10	家電大型専門店 その他	-0.03
増加額上位10品目	寄与度（%pt）	増加額上位10項目	寄与度（%pt）
自動車等購入	0.57	スーパー 飲食料品	0.63
携帯電話通信料	0.51	ドラッグストア 食品	0.16
他の非貯蓄型保険料	0.38	ドラッグストア 家庭用品・日用消耗品・ペット用品	0.11
生鮮肉	0.31	ホームセンター 家庭用品・日用品	0.06
調味料	0.18	スーパー 家庭用品	0.02
上下水道料	0.18	ホームセンター DIY用具・素材	0.02
民営家賃	0.17	ホームセンター 園芸・エクステリア	0.02
麺類	0.16	ホームセンター 電気	0.02
葬儀関係費	0.15	ホームセンター その他	0.01
生鮮野菜	0.15	ホームセンター ペット・ペット用品	0.01

（出所）総務省、経済産業省統計より大和総研作成

同様に企業部門への影響を確認すると、**図表 4** のように整理される。鉱工業出荷は▲4.8%、第3次産業活動指数は▲4.9%の減少となった。通常の不況時には後者が相対的には底堅い動きを示すが、今回は同等以上の打撃を受けているところにコロナ禍の特色が垣間見られる。

内訳を詳細に確認すると、製造業の概況を示す鉱工業出荷の中では、国内における休日の活動自粛や主要輸出先のロックダウンによりそもそも販売活動が停止していた乗用車に関連する財の出荷の落ち込みが目立つ<sup>1</sup>。他方で在宅用 PC やテレビなどに使われる液晶パネルの出荷は増加した。サービス業の概況を示す第3次産業活動指数を確認すると、飲食、旅行、宿泊、レジャー関連の業種が軒並み大幅な下落を記録している。この点は前述した家計調査や商業動態統計と整合的だ。他方、金融、ソフトウェア、通信、飲食料品、福祉、医療などの分野は堅調である。

**図表 4 : コロナ禍が企業活動に与えた影響**

鉱工業出荷		第3次産業活動指数	
全体の減少額（3月、1月対比）	-4.8%	全体の減少率（3月、1月対比）	-4.9%
減少額上位20品目	寄与度（%pt）	減少額上位20業種	寄与度（%pt）
普通乗用車	-0.89	飲食店、飲食サービス業	-1.05
駆動伝導・操縦装置部品	-0.20	鉄道業	-0.95
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	-0.19	道路旅客運送業	-0.50
ジェット燃料油	-0.14	宿泊業	-0.49
カメラ用交換レンズ	-0.12	洗濯・理容・美容・浴場業	-0.35
自動車用エンジン	-0.12	旅行業	-0.28
半導体製造装置	-0.09	織物・衣服・身の回り品小売業	-0.26
マシニングセンタ	-0.09	遊園地・テーマパーク	-0.23
シャシー・車体部品	-0.08	運輸に附帯するサービス業	-0.18
ノート型パソコン	-0.08	スポーツ施設提供業	-0.14
一般用蒸気タービン	-0.08	映像・音声・文字情報制作業	-0.14
普通トラック	-0.08	各種商品小売業	-0.14
平版印刷（オフセット印刷）	-0.07	パチンコホール	-0.12
デスクトップ型パソコン	-0.07	航空運送業	-0.11
乳液・化粧品類	-0.07	プロスポーツ興行	-0.09
印刷機械	-0.07	職業紹介・労働者派遣業	-0.08
汎用内燃機関	-0.06	その他の小売業	-0.07
圧縮機	-0.06	飲食料品卸売業	-0.06
端末装置	-0.06	競輪・競馬等の競走場、競技団	-0.06
ガソリン	-0.05	冠婚葬祭業	-0.06
増加額上位10品目	寄与度（%pt）	増加額上位10業種	寄与度（%pt）
アクティブ型液晶パネル（中・小型）	0.44	金融商品取引業、商品先物取引業	0.37
水管ボイラ	0.25	ソフトウェア業	0.11
一般用タービン発電機	0.23	飲食料品小売業	0.10
ボイラ部品	0.15	生命保険業	0.08
リチウムイオン蓄電池	0.12	社会福祉・介護事業	0.07
重油	0.10	通信業	0.06
小型乗用車	0.07	銀行業・協同組織金融業	0.05
鋼半製品	0.07	電気業	0.04
ネットワーク接続機器	0.06	ペット・クリニック	0.04
コンペヤ	0.06	医療業	0.02

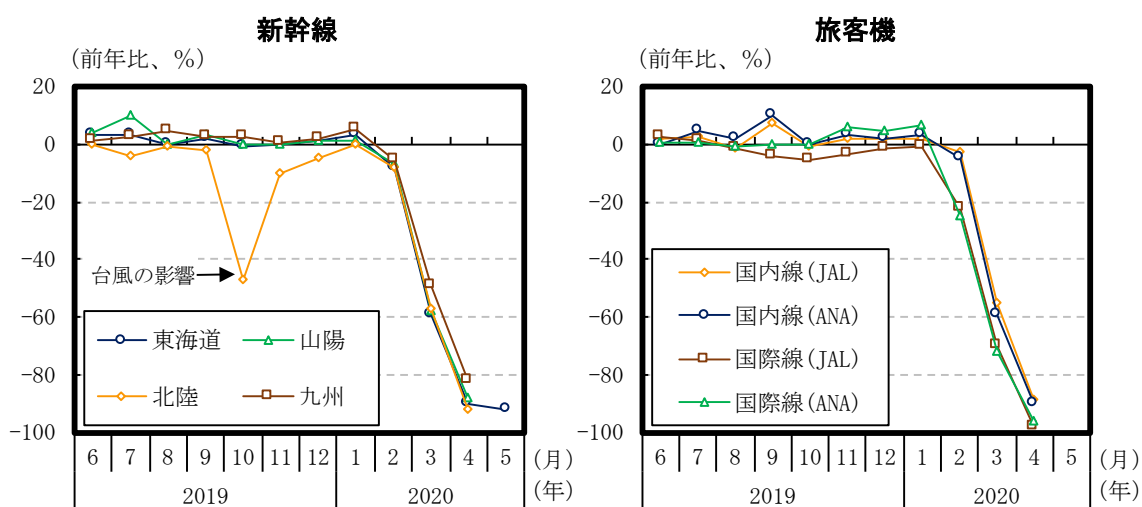
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

<sup>1</sup> 家計調査ベースでの自動車購入は増加しているが、同統計の持つサンプルバイアスの影響とみられる。

もちろん、これらはいくまで3月時点での「途中経過」にすぎない。より広範かつ強力な活動自粛が実施された4月以降、その影響が大幅に拡大しているであろうことは想像に難くない。高頻度データで確認すると、3月に打撃を受けた品目・業種の多くで4月には3月の2倍近い打撃が記録されている（**図表5・図表6**）。

ただし同時に目を引く事実は、前述したような品目別・業種別に見た好不況の傾向は概ね4月以降も継続しているということだ。また、これも先述したことだが、5月以降は国内外の双方において段階的な自粛解除が進められており、4月を一旦の底として、経済活動に幾許かの回復の目途が立っている。これらを踏まえると、中期的な経済活動の水準および品目別・業種別の好不況を展望する上で、3月の実績値が極めて有用な判断材料となることは疑いの余地が少ない。

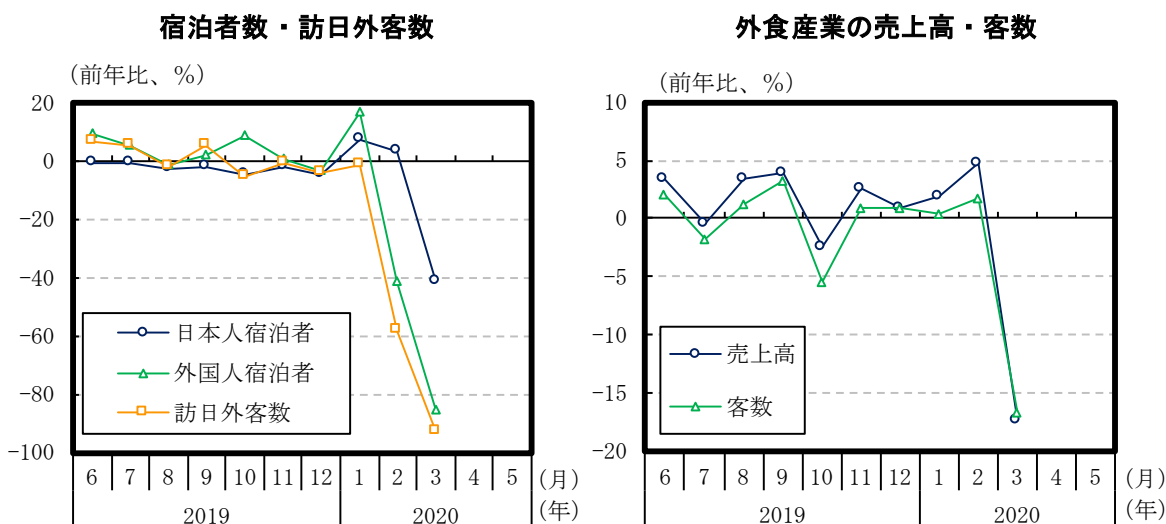
**図表5：高頻度データで確認するサービス消費の現状**



(注1) 東海道新幹線の5月分は14日までの数値。

(注2) JAL・ANAのデータはグループ会社を含む数値。

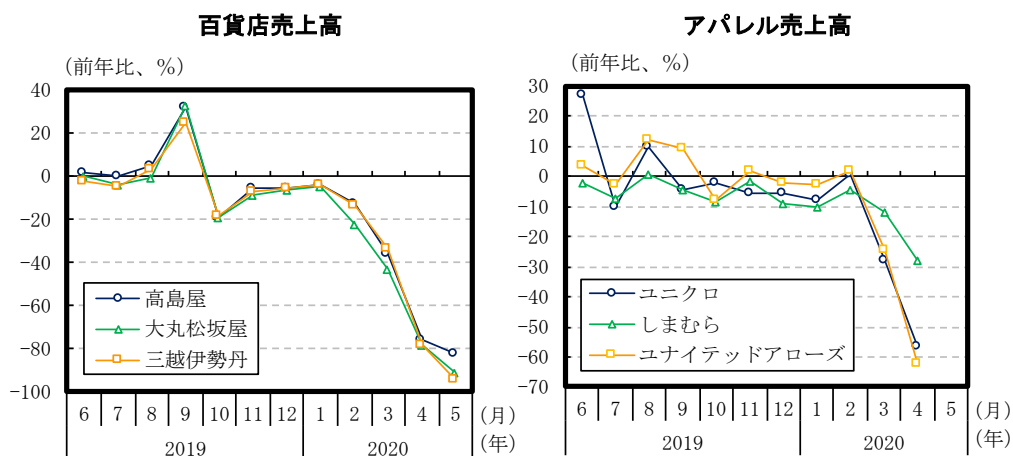
(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成



(注) 宿泊者は宿泊日数ベース。

(出所) 観光庁、日本政府観光局 (JNTO)、一般社団法人日本フードサービス協会統計より大和総研作成

図表6：高頻度データで確認する消費の現状

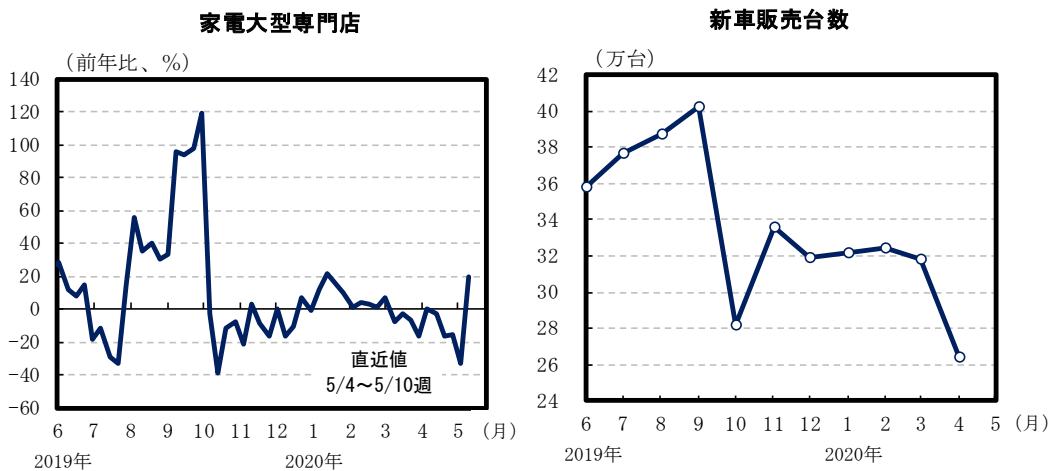


(注1) 百貨店：既存店ベース。5月分は高島屋と三越伊勢丹は14日まで、大丸松坂屋は17日までの値。

(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユナイテッドアローズはネット通販を含む数値。

しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値。

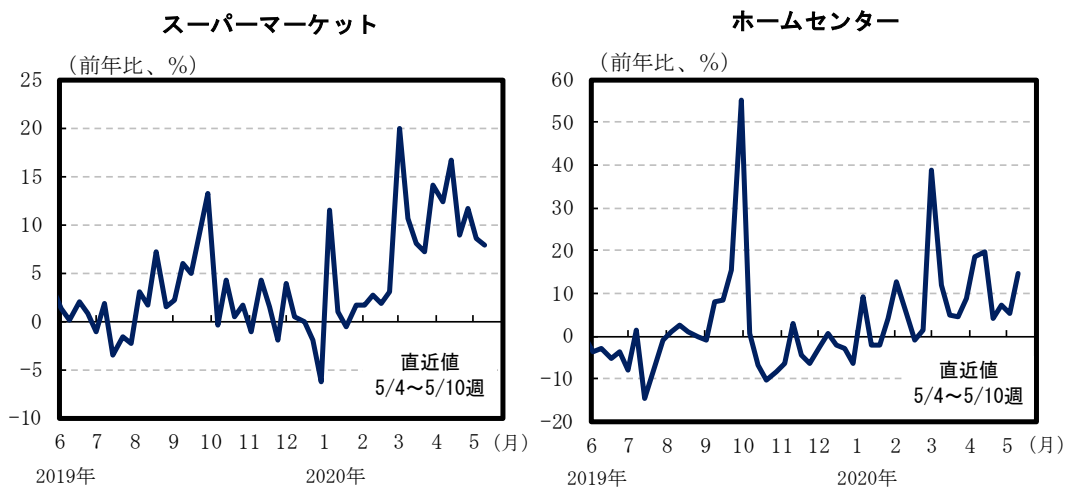
(出所) 各社資料より大和総研作成



(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。

(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成



(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

## 産業連関表で読み解く、「乗数効果」を含めた経済打撃の見通し

然るに、前節で議論したのはコロナ禍の「一次効果」である。この効果が中期的に継続すると仮定するならば、その影響は関連産業や雇用所得を通じて乗数的に波及する。そこで本頁では産業連関表を用いて、二次効果も含めた経済への影響を網羅的に試算する。

試算結果を示したものが**図表 7**だ。一次効果（粗付加価値の変化額、二次効果も同じ）としては、先述した 3 月時点での鉱工業出荷と第 3 次産業活動指数の水準低下が長期に亘って継続したと仮定した場合の数値を用いている<sup>2</sup>。この数値を用いて、産業連関表により二次効果および雇用への影響を試算した。全体への影響としては、年間で一次効果▲18.7 兆円（▲3.4%）、二次効果▲10.8 兆円（▲2.0%）、合計 29.5 兆円（▲5.4%）、雇用▲291 万人（▲4.2%）との結果が得られた。

業種別に確認すると、減少額が大きいのは対個人サービス、運輸・郵便、商業、輸送機械、対事業所サービス、飲食料品、減少率ではこれらに加えて生産用機械、業務用機械への打撃が顕著である。雇用の減少が懸念される業種も同様だ。他方、電子部品、電気機械、医療・福祉などの業種では需要の増加が見込まれる。

図表 7：産業連関表を用いたコロナ禍の網羅的影響シミュレーション

	粗付加価値の変化額（億円）			粗付加価値の変化率（%）			雇用への影響（万人）	雇用の変化率（%）
	一次効果	二次効果	合計	一次効果	二次効果	合計		
鉱業	41	-165	-124	0.9	-3.7	-2.8	0.0	0.9
飲食料品	-3,304	-8,429	-11,733	-2.3	-5.9	-8.2	-5.0	-3.2
繊維製品	54	-410	-356	0.4	-2.8	-2.5	0.1	0.2
パルプ・紙・木製品	-1,054	-3,001	-4,055	-2.5	-7.0	-9.5	-1.2	-2.1
その他の製造工業製品	-3,502	-929	-4,431	-8.2	-2.2	-10.3	-1.8	-4.6
化学製品	-1,711	-2,805	-4,516	-1.8	-3.0	-4.8	-0.2	-6.4
石油・石炭製品	-1,250	-3,593	-4,844	-2.5	-7.1	-9.6	-1.3	-1.7
プラスチック・ゴム製品	-1,254	-2,634	-3,888	-2.3	-4.9	-7.3	-1.1	-3.4
窯業・土石製品	-906	-374	-1,279	-3.0	-1.2	-4.2	-0.4	-1.5
鉄鋼	-483	-4,518	-5,001	-0.7	-6.3	-6.9	-0.2	-1.6
非鉄金属	-382	-945	-1,327	-1.8	-4.4	-6.1	-0.4	-0.5
金属製品	-272	-1,455	-1,728	-0.5	-2.8	-3.3	-0.2	-0.5
はん用機械	708	-731	-23	1.5	-1.6	-0.1	0.6	0.8
生産用機械	-8,772	221	-8,551	-11.4	0.3	-11.1	-7.0	-26.9
業務用機械	-4,716	1,042	-3,674	-16.5	3.6	-12.8	-3.6	-7.6
電子部品	4,875	-2,633	2,242	9.6	-5.2	4.4	3.8	6.9
電気機械	2,623	-1,187	1,436	4.5	-2.0	2.5	1.9	11.8
情報通信機器	-2,548	1,578	-971	-13.2	8.2	-5.0	-1.8	-1.7
輸送機械	-11,310	-6,889	-18,199	-8.4	-5.1	-13.6	-14.8	-18.8
電力・ガス・熱供給	1,234	-7,837	-6,603	1.4	-8.9	-7.5	0.4	1.9
水道	23	-1,263	-1,240	0.1	-5.6	-5.5	0.0	0.2
廃棄物処理	-647	-2,398	-3,044	-2.0	-7.4	-9.4	-0.8	-1.7
商業	-14,165	-10,869	-25,034	-2.1	-1.6	-3.8	-20.1	-1.8
金融・保険	4,066	-4,058	8	1.7	-1.7	0.0	3.4	1.9
不動産	546	-3,215	-2,669	0.1	-0.5	-0.4	0.1	0.1
運輸・郵便	-56,417	-9,947	-66,364	-19.9	-3.5	-23.4	-59.0	-16.5
情報通信	-1,686	-6,544	-8,230	-0.7	-2.5	-3.2	-1.4	-0.8
医療・福祉	2,390	-24	2,366	0.6	0.0	0.6	3.5	0.5
対事業所サービス	-8,136	-17,275	-25,411	-1.7	-3.7	-5.4	-11.0	-1.5
対個人サービス	-81,015	736	-80,279	-27.8	0.3	-27.5	-172.9	-20.0
産業計	-186,970	-108,228	-295,198	-3.4	-2.0	-5.4	-290.5	-4.2

（出所）各種統計より大和総研作成

<sup>2</sup> これら二つの経済統計で GDP の約 80% が捕捉される（公務や建設などの部門は捕捉されない）。



## 若干の政策インプリケーション – 感染拡大抑制と経済再開の両立に向けて –

以上の議論を踏まえつつ、残された紙幅を用いて政策へのインプリケーションを考察しよう。まず、コロナ禍の経済的打撃という文脈から最も懸念されていた、連鎖破綻や大量失業という事態は、幸いにも現時点では確認されていない。この背景としては、企業の保有現預金が潤沢であったこと、コロナ禍が一時的なものとして企業に認識されていたことに加えて、政府・日銀による資金繰り支援や雇用調整助成金等が支えとなったことなどが挙げられるだろう。

結果として雇用所得の悪化は今のところ限定的だ。一般労働者の所定外給与と賞与、パートタイム労働者の労働時間および給与には減少が確認されるが、少なくとも3月時点での雇用者報酬総額は前年同月比で若干のプラスを保っている<sup>3</sup>。4月以降は一層の悪化が発生していると見込まれるものの、他方で国民全員に10万円の特別定額給付金が支給される。給付総額は約13兆円となるが、これは1四半期当たりの雇用者報酬や可処分所得の15%以上に相当する金額となる。すなわち、目先の家計所得は減少するよりも増加する公算が大きい。

上記を総合すると、過去に実施された経済対策は一定の効果を上げていると評価できるだろう。しかし課題は残る。一つは費用対効果の問題だ。前頁までで議論してきたように、数か月前とは異なり、経済統計が出揃ったことでハードデータに基づいた政策論議が可能となっている。すなわち、かつてよりも的を絞って、厳しい状況に置かれている企業や個人に政策を実施することが可能となった。マクロの観点から見ても、例えば現金給付を薄く広く実施するより、困窮世帯に手厚く実施した方が、限界消費性向が高まりやすく、費用対効果が高い。

第二に、何よりも求められるのは、感染拡大抑制と経済活動再開を両立させるための投資だ。これまで決定・実施されてきた政策は「痛み止め」の色合いが強い。初期対応としての痛み止めは必要だが、同様の措置を無限に続けることは財源の面からも難しい。やはり経済活動の再開を進める必要はいずれかの時期には訪れる。その際に旅行振興券などを用いて景気刺激を行うことは、少なくとも今回に限ってはあまり意味がない。感染拡大抑制と景気刺激がトレードオフの問題となってしまふからである。

公衆衛生と経済の両立という文脈から求められる最優先の政策は、当然ながら医療への投資だ。ワクチンや治療薬の開発が経済への打撃を短縮化することはいうまでもない。加えて、医療キャパシティの拡充が、いわゆるピークカット戦略の閾値を引き上げ、経済活動正常化を促すことになる。次に求められる政策は、社会的距離の確保を続けながら事業継続を可能にするための産業政策だ。具体例を挙げるならば、リモートオフィス推進に向けた通信施設の拡充、防護服や消毒設備の拡充、対人サービスにおける換気設備やパーテーション設置、非接触ビジネスへの転換に必要なソフトウェアや輸送機械の整備などを促進することが求められるだろう。

総括すれば、対症療法としての的を絞った痛み止めを続けつつ、根治療法として医療および産業の構造転換への投資に重点を移すことが期待される。

<sup>3</sup> 売上の低迷にもかかわらず雇用者報酬が減少しないということは企業収益の減少を意味する。企業への支援という意味では現時点で中小企業および個人事業主を対象とした持続化給付金が提供されているほか、家賃補助も検討されている。

## 第205回日本経済予測（2020年5月22日）

	2019年度	2020年度	2021年度	2019暦年	2020暦年	2021暦年
		(予測)	(予測)		(予測)	(予測)
<b>1. 主要経済指標</b>						
名目GDP成長率	0.7	-4.4	2.7	1.3	-4.2	1.7
実質GDP成長率（2011暦年連鎖価格）	-0.1	-5.5	3.0	0.7	-5.4	1.9
内需寄与度	0.1	-4.6	2.3	0.8	-4.5	1.4
外需寄与度	-0.2	-0.8	0.7	-0.2	-0.8	0.5
GDPデフレーター	0.8	1.1	-0.3	0.6	1.2	-0.2
全産業活動指数上昇率	-1.3	-7.1	3.1	-0.3	-7.3	1.8
鉱工業生産指数上昇率	-3.7	-5.3	3.8	-2.8	-6.3	3.0
第3次産業活動指数上昇率	-0.7	-8.1	3.2	0.5	-10.8	1.6
国内企業物価上昇率	0.1	-4.1	0.3	0.2	-2.8	-1.0
消費者物価上昇率（生鮮食品除く総合）	0.6	-1.3	-0.8	0.7	-0.6	-1.2
失業率	2.4	4.7	4.0	2.4	4.1	4.3
10年物国債利回り	-0.12	-0.02	-0.02	-0.11	-0.04	-0.02
国際収支統計						
貿易収支（兆円）	0.6	4.8	8.3	0.6	3.5	7.7
経常収支（億ドル）	1,818	2,324	2,741	1,840	2,156	2,674
経常収支（兆円）	19.8	24.9	29.3	20.1	23.2	28.6
対名目GDP比率	3.6	4.7	5.4	3.6	4.4	5.3
<b>2. 実質GDP成長率の内訳</b> (括弧内は寄与度、2011暦年連鎖価格)						
民間消費	-0.6 (-0.3)	-5.9 (-3.3)	3.2 (1.8)	0.1 (0.1)	-5.8 (-3.2)	2.1 (1.2)
民間住宅投資	0.3 (0.0)	-8.4 (-0.2)	-0.8 (-0.0)	2.0 (0.1)	-8.6 (-0.3)	-2.2 (-0.1)
民間設備投資	-0.9 (-0.1)	-7.4 (-1.2)	1.3 (0.2)	0.7 (0.1)	-7.3 (-1.2)	-0.3 (-0.0)
政府最終消費	2.4 (0.5)	1.2 (0.2)	0.7 (0.2)	1.9 (0.4)	1.5 (0.3)	0.9 (0.2)
公共投資	3.3 (0.2)	-0.9 (-0.0)	3.2 (0.2)	2.9 (0.1)	-0.8 (-0.0)	3.9 (0.2)
財貨・サービスの輸出	-2.7 (-0.5)	-17.2 (-2.9)	12.1 (1.8)	-1.6 (-0.3)	-16.9 (-3.0)	8.5 (1.2)
財貨・サービスの輸入	-1.7 (0.3)	-11.8 (2.1)	6.7 (-1.1)	-0.7 (0.1)	-12.3 (2.1)	5.3 (-0.7)
<b>3. 主な前提条件</b>						
<b>(1) 世界経済</b>						
主要貿易相手国・地域経済成長率	1.6	-2.2	5.4	3.0	-3.7	5.2
原油価格（WTI、\$/bbl）	54.7	28.5	30.0	57.0	32.5	30.0
<b>(2) 米国経済</b>						
米国の実質GDP成長率（2012暦年連鎖価格）	1.7	-5.4	4.6	2.3	-4.8	3.2
米国の消費者物価上昇率	1.9	0.7	2.5	1.8	0.9	2.3
<b>(3) 日本経済</b>						
名目公共投資	5.0	-0.5	3.1	4.5	0.2	3.7
為替レート（円/ドル）	108.7	107.1	107.0	109.0	107.5	107.0
（円/ユーロ）	120.9	116.0	115.8	122.2	117.1	115.8

(注1) 特に断りのない場合は前年比変化率。

(注2) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(出所) 大和総研